

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和3年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 埼玉県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

介護給付の適正化

目標を設定するに至った現状と課題

主要5事業及び給付実績の活用の実施状況  
 主要5事業はほぼすべての保険者で実施されている状況があり、相対的に実施状況が低調な給付実績の活用が今後取り組むべき課題と認識。  
 このため、第8期計画においては給付実績の活用にすべての保険者が取り組むことを目標とした。

取組の実施内容、実績

国保連と連携して介護給付適正化担当者説明会（8月）において、適正化についての研修をおこなった。また、市町村管理職を集めた会議（10月）において適正化事業について説明し、事業実施について協力を依頼した。  
 目標の実施率を上げるため保連と対応を検討した。保険者へのヒアリングを実施し、給付実績の活用による適正化の実施上の課題について、情報を収集した。  
 なお、国保連職員及び民間居宅介護支援事業所の主任ケアマネ等を活用して、給付実績の活用等の介護給付適正化業務の支援を行うスキームを予算化したが、事業実施の調整がつかず実施できなかった。

自己評価

適正化に係る保険者支援については、国保連と連携した研修などによる支援を実施した。  
 また、目標である「給付実績を活用した適正化」については、実施率を上げるため、国保連と方策を検討しており、対応できる見込みである。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

主要5事業については、引き続き実施できているが、訪問調査を必要とする住宅改修や福祉用具貸与の点検について実施率が低下した。新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問調査が困難となったことが原因とみている。  
 ケアプラン点検の実施に困難さを訴える傾向は過去の意見交換の際と同様である。特に、人事異動に伴う後任者の経験不足を訴える意見が多い。また、他業務との時間配分の制約上、点検自体は行っているものの件数を増やせない保険者も多い。  
 給付実績の活用については、自己評価に明記した保険者は61保険者中7保険者となっている。県全体の実施率は引き続き低調であると推測される

## ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

主要５事業では、いったん実施した事業は比較的継続的に実施される傾向がある。給付実績を活用した適正化事業も同様の傾向が期待できるため、国保連と連携し、まずは分かりやすく効果の上がる帳票を使った取組から開始することを目標に実施を促していく。

市町村からの意見では、給付実績の活用は事業実施の負担感が先行しており、着手されていないとの印象を受けている。このため、研修会等において点検項目の絞込み等による負担感軽減を提案して、実施を促している。また、実施率を上げるため、国保連と方策を検討しており、対応できる見込みである。